

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,829,690	4,342,370	△ 512,680	
		障害福祉サービス等事業収入	44,607,350	45,007,559	△ 400,209	
		経常経費寄附金収入	50,000	462,110	△ 412,110	
		受取利息配当金収入	580	305	275	
		その他の収入	1,599,070	2,383,684	△ 784,614	
		事業活動収入計 (1)	50,086,690	52,196,028	△ 2,109,338	
	支出	人件費支出	37,589,750	36,148,888	1,440,862	
		事業費支出	2,955,120	3,304,477	△ 349,357	
		事務費支出	4,573,180	4,617,974	△ 44,794	
		就労支援事業支出	3,829,690	4,341,864	△ 512,174	
		支払利息支出	85,000	71,923	13,077	
事業活動支出計 (2)	49,032,740	48,485,126	547,614			
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	1,053,950	3,710,902	△ 2,656,952			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	938,000	938,000	0	
		施設整備等支出計 (5)	938,000	938,000	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 938,000	△ 938,000	0			
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	0	59,544	△ 59,544	
		その他の活動収入計 (7)	0	59,544	△ 59,544	
	支出	その他の活動による支出	0	45,000	△ 45,000	
		その他の活動支出計 (8)	0	45,000	△ 45,000	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	14,544	△ 14,544		
予備費支出 (10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	115,950	2,787,446	△ 2,671,496			
前期末支払資金残高 (12)	28,215,970	28,215,970	0			
当期末支払資金残高 (11)+(12)	28,331,920	31,003,416	△ 2,671,496			

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	4,342,370	3,828,425	513,945
		障害福祉サービス等事業収益	45,007,559	40,939,756	4,067,803
		経常経費寄附金収益	462,110	48,500	413,610
		サービス活動収益計(1)	49,812,039	44,816,681	4,995,358
	費用	人件費	36,148,888	32,270,592	3,878,296
		事業費	3,304,477	3,981,410	△ 676,933
		事務費	4,617,974	4,603,054	14,920
		就労支援事業費用	4,341,864	3,828,425	513,439
		減価償却費	2,538,476	905,387	1,633,089
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,069,465	△ 292,796	△ 776,669
サービス活動費用計(2)	49,882,214	45,296,072	4,586,142		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 70,175	△ 479,391	409,216	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	305	318	△ 13
		その他のサービス活動外収益	2,383,684	1,925,228	458,456
		サービス活動外収益計(4)	2,383,989	1,925,546	458,443
	費用	支払利息	71,923	0	71,923
		サービス活動外費用計(5)	71,923	0	71,923
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,312,066	1,925,546	386,520
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,241,891	1,446,155	795,736	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	18,536,000	△ 18,536,000
		固定資産受贈額	239,800	0	239,800
		特別収益計(8)	239,800	18,536,000	△ 18,296,200
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	18,536,000	△ 18,536,000
		特別費用計(9)	0	18,536,000	△ 18,536,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		239,800	0	239,800	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,481,691	1,446,155	1,035,536	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		48,904,636	47,458,481	1,446,155
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		51,386,327	48,904,636	2,481,691
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		51,386,327	48,904,636	2,481,691

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,226,603	31,606,633	2,619,970	流動負債	4,111,187	4,328,663	△ 217,476
現金預金	27,073,867	26,335,509	738,358	事業未払金	3,223,187	3,390,663	△ 167,476
事業未収金	7,058,612	5,203,000	1,855,612	1年以内返済予定設備資金借入金	888,000	938,000	△ 50,000
前払費用	94,124	68,124	26,000				
固定資産	53,120,180	55,433,400	△ 2,313,220	固定負債	11,174,000	12,062,000	△ 888,000
基本財産	49,497,172	51,029,087	△ 1,531,915	設備資金借入金	11,174,000	12,062,000	△ 888,000
土地	17,981,905	17,981,905	0	負債の部合計	15,285,187	16,390,663	△ 1,105,476
建物	31,515,267	33,047,182	△ 1,531,915	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	3,623,008	4,404,313	△ 781,305				
構築物	968,387	1,038,770	△ 70,383	基本金	3,424,478	3,424,478	0
車輛運搬具	219,846	462,849	△ 243,003	第1号基本金	417,760	417,760	0
器具及び備品	2,117,627	2,458,468	△ 340,841	第2号基本金	3,006,718	3,006,718	0
権利	72,000	72,000	0	国庫補助金等特別積立金	17,250,791	18,320,256	△ 1,069,465
ソフトウェア	0	112,534	△ 112,534	その他の積立金	0	0	0
差入保証金	45,000	0	45,000	次期繰越活動増減差額	51,386,327	48,904,636	2,481,691
長期前払費用	168,708	228,252	△ 59,544	(うち当期活動増減差額)	2,481,691	1,446,155	1,035,536
その他の固定資産	31,440	31,440	0	純資産の部合計	72,061,596	70,649,370	1,412,226
資産の部合計	87,346,783	87,040,033	306,750	負債及び純資産の部合計	87,346,783	87,040,033	306,750

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-定額法

無形固定資産-定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職金制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は社会福祉事業のみのため作成をしていない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は公益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 障害福祉サービス事業所すみれ工房拠点

・「就労移行支援」

・「就労継続支援B型」

・「就労定着支援」

ウ 地域活動支援センターとまり木拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,981,905	0	0	17,981,905
建物	33,047,182	0	1,531,915	31,515,267
合 計	51,029,087	0	1,531,915	49,497,172

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	17,981,905円
建物（基本財産）	31,515,266円

計	49,497,171円
---	-------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	12,062,000円
---------	-------------

計	12,062,000円
---	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	33,720,260	2,204,993	31,515,267
小 計	33,720,260	2,204,993	31,515,267
その他の固定資産			0
構築物	1,050,500	82,113	968,387
車輛運搬具	2,094,110	1,874,264	219,846
器具及び備品	4,208,800	2,091,173	2,117,627
小 計	7,353,410	4,047,550	3,305,860
合 計	41,073,670	6,252,543	34,821,127

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし